

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1)27年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	9,550	0
転貸面積(※1)	9,475	0
うち新規集積面積(※1)	642	0

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したもの及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものとする。

(2)累計(28年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	13,082
うち転貸面積(②)	12,901
うち新規集積面積	921
うち機構が管理している面積	181
うち作業委託で管理している面積	0
うち条件整備中の面積	0
転貸率②/①	98.6

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

2 転貸先の状況(27年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	457	9,412
① 認定農業者	447	9,227
うち個人	346	2,093
うち法人	101	7,134
うち企業	78	4,756
② 認定新規就農者	3	164
③ 基本構想水準到達者	1	2
④ 今後育成すべき農業者	3	18
⑤ 認定農業者等以外の農外から参入した企業		
⑥ その他	3	2
(2) 地域外からの参入者	14	63
うち法人	6	43
うち企業	6	43
新規参入	5	165
① 個人	5	165
② 法人	0	0
うち企業	0	0
(1)+(2)の合計(※2)	469	9,475

※地域内と地域外で2件重複。

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	60.4	80.6
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	6.1	7.3
1団地の平均面積	9.8	11.0

※1: 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2: 経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	1,151,000	1,147,000
担い手の利用面積(②)	996,500	1,014,658
担い手への集積率 ②/①	86.6	88.5

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(27年度事業分)

賃料支払 (円)	184,016,376
賃料収入	184,016,376
差引賃料支払	0
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	138,865,970
業務委託支払	22,376,959
合計	161,242,929
単年度借入面積1ha当たりの単価 (円/ha)	16,884
累計借入面積1ha当たりの単価 (円/ha)	24,353

条件整備費借入 (円)	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

【置戸町勝山地区】

- ・ 中山間地域の当地区では、団塊世代のリタイヤ、後継者や労働力不足による農家戸数の減少を懸念。
- ・ 地区の農業者全員で将来像を話し合い、平成27年に、農事組合法人を設立し、地区内農地の9割以上を機構を通じて、同法人に集積。
- ・ 農協をはじめ、地元関係機関が法人の設立など側面的にバックアップ。

(2) 機構自身の創意工夫

農地の出し手の増加を図るため、新聞広告(2紙、計5回)、雑誌広告(2紙、計4回)を実施

(別表)

(単位: ha、%)

局	市町村	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
石狩	札幌市				2,830	767	27.1
	江別市	8.7	4.2	49.0	7,080	6,225	87.9
	千歳市				5,850	5,171	88.4
	恵庭市				4,360	3,228	74.0
	北広島市				2,020	1,087	53.8
	石狩市	86.9	64.9	74.7	5,610	4,064	72.4
	当別町				8,600	7,216	83.9
	新篠津村				5,150	5,121	99.4
渡島	函館市				1,980	820	41.4
	北斗市	10.5	10.5	100.0	4,270	3,282	76.9
	松前町				434	67	15.5
	福島町				106	0	0.0
	知内町				1,530	1,263	82.6
	木古内町				984	725	73.7
	七飯町				3,000	1,950	65.0
	鹿部町				230	57	24.9
	森町				2,620	2,289	87.4
	八雲町	125.4	125.4	100.0	6,660	5,715	85.8
	長万部町	130.1	130.1	100.0	2,470	1,774	71.8
檜山	江差町				1,070	526	49.2
	上ノ国町				1,040	573	55.1
	厚沢部町	7.8	7.8	100.0	3,950	3,050	77.2
	乙部町				840	528	62.8
	奥尻町				598	71	11.8
	今金町				5,660	5,006	88.5
	せたな町				5,950	5,391	90.6
後志	小樽市	1.2	1.2	100.0	200	23	11.3
	島牧村				317	16	5.2
	寿都町				282	16	5.6
	黒松内町	11.0	11.0	100.0	3,480	1,906	54.8
	蘭越町	36.6	36.6	100.0	4,040	3,652	90.4
	ニセコ町				2,770	2,040	73.6
	真狩村				3,020	2,737	90.6
	留寿都村				2,400	2,248	93.7
	喜茂別町	17.7	17.7	100.0	1,250	961	76.9
	京極町	2.3	0.0	0.0	2,540	2,185	86.0
	倶知安町				4,590	4,320	94.1
	共和町	7.2	7.2	100.0	5,170	4,775	92.4
	岩内町				360	183	50.9
	泊村				0	0	#DIV/0!
	神恵内村				4	0	0.0
	積丹町				857	472	55.1
	古平町				92	0	0.0
	仁木町				1,490	685	46.0
	余市町				1,460	1,044	71.5
	赤井川村				805	383	47.6
空知	夕張市				723	730	101.0
	岩見沢市	4.5	4.5	100.0	19,800	17,209	86.9

(別表)

(単位:ha、%)

局	市町村	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
	美唄市	2.4	2.4	100.0	9,420	8,756	93.0
	芦別市				3,550	2,911	82.0
	赤平市				835	763	91.4
	三笠市				1,340	974	72.7
	滝川市				5,120	4,241	82.8
	砂川市	28.0	23.1	82.7	1,520	1,088	71.6
	歌志内市				12	0	0.0
	深川市	546.5	513.0	93.9	11,500	11,571	100.6
	南幌町				5,590	5,308	94.9
	奈井江町				2,030	1,897	93.5
	上砂川町				1	0	0.0
	由仁町				5,860	5,344	91.2
	長沼町				11,200	10,130	90.4
	栗山町	4.4	4.4	100.0	5,930	5,166	87.1
	月形町	15.3	15.3	100.0	3,110	2,806	90.2
	浦臼町				3,470	3,092	89.1
	新十津川町	92.3	76.3	82.7	5,390	5,032	93.3
	妹背牛町				3,440	3,403	98.9
	秩父別町				3,090	3,010	97.4
	雨竜町				3,530	3,371	95.5
北竜町				3,200	3,209	100.3	
沼田町				4,130	3,830	92.7	
上川	旭川市	158.6	158.6	100.0	13,900	11,859	85.3
	士別市	16.7	16.7	100.0	16,700	14,778	88.5
	名寄市				10,400	10,253	98.6
	富良野市				10,500	10,487	99.9
	鷹栖町	98.6	98.6	100.0	4,370	4,152	95.0
	東神楽町				3,230	3,052	94.5
	当麻町	33.8	33.8	100.0	4,380	3,605	82.3
	比布町	3.4	0.0	0.0	2,570	2,080	80.9
	愛別町	261.8	258.8	98.8	1,830	1,627	88.9
	上川町				2,310	1,931	83.6
	東川町	63.9	46.5	72.7	3,560	3,446	96.8
	美瑛町				12,700	11,664	91.8
	上富良野町	16.0	16.0	100.0	6,410	6,347	99.0
	中富良野町				4,850	4,478	92.3
	南富良野町				2,890	2,495	86.3
	占冠村				713	543	76.1
	和寒町				4,610	4,550	98.7
	剣淵町				6,490	6,093	93.9
	下川町	4.7	4.7	100.0	3,620	2,643	73.0
	美深町	60.9	60.9	100.0	5,010	4,116	82.2
	音威子府村				1,730	1,563	90.4
	中川町				3,550	2,493	70.2
	幌加内町	275.7	275.7	100.0	4,610	4,573	99.2
留萌	留萌市				1,070	891	83.2
	増毛町				767	662	86.3
	小平町				2,250	1,906	84.7

(別表)

(単位: ha、%)

局	市町村	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③	
	苫前町	711.3	711.3	100.0	3,260	3,338	102.4	
	羽幌町				2,820	2,554	90.6	
	初山別村	0.8	0.8	100.0	1,760	1,695	96.3	
	遠別町				3,890	3,256	83.7	
	天塩町				10,200	8,993	88.2	
宗谷	稚内市	500.6	500.6	100.0	14,700	14,813	100.8	
	猿払村				5,670	5,373	94.8	
	浜頓別町	1,908.5	1,908.5	100.0	5,920	5,785	97.7	
	中頓別町	132.0	132.0	100.0	3,680	2,969	80.7	
	枝幸町				10,800	9,955	92.2	
	豊富町	717.6	717.6	100.0	13,300	12,217	91.9	
	礼文町				7	0	0.0	
	利尻町				18	0	0.0	
	利尻富士町				14	0	0.0	
	幌延町				8,210	6,964	84.8	
	オホ ーツ ク	北見市	419.7	419.7	100.0	23,900	22,688	94.9
網走市		162.9	162.9	100.0	14,000	13,210	94.4	
紋別市		197.1	197.1	100.0	8,550	7,017	82.1	
美幌町					10,700	9,906	92.6	
津別町					5,710	5,432	95.1	
斜里町		107.5	107.5	100.0	10,700	10,457	97.7	
清里町		32.4	32.4	100.0	9,100	8,249	90.7	
小清水町		31.4	31.4	100.0	10,400	9,890	95.1	
訓子府町		144.4	144.4	100.0	7,060	6,581	93.2	
置戸町		565.5	565.5	100.0	4,820	4,571	94.8	
佐呂間町		140.1	140.1	100.0	7,510	6,893	91.8	
遠軽町		66.1	66.1	100.0	7,710	5,866	76.1	
湧別町		106.0	106.0	100.0	11,000	9,702	88.2	
滝上町		146.8	146.8	100.0	3,630	3,376	93.0	
興部町		1,261.0	1,261.0	100.0	6,330	5,291	83.6	
西興部村		7.1	7.1	100.0	1,640	1,347	82.1	
雄武町					10,000	9,346	93.5	
大空町					13,700	13,326	97.3	
胆振		室蘭市				227	178	78.5
		苫小牧市				1,270	755	59.4
	登別市				1,050	736	70.1	
	伊達市				4,970	2,784	56.0	
	豊浦町	11.6	11.6	100.0	1,940	1,374	70.8	
	壮瞥町				1,490	963	64.6	
	白老町				1,260	1,192	94.6	
	厚真町	47.8	40.3	84.3	5,710	5,021	87.9	
	洞爺湖町				2,560	1,981	77.4	
	安平町	16.8	16.8	100.0	7,480	5,590	74.7	
	むかわ町	34.6	34.6	100.0	6,690	5,783	86.4	
日高	日高町	9.0	9.0	100.0	9,460	6,161	65.1	
	平取町				4,670	2,790	59.8	
	新冠町				7,190	4,740	65.9	
	浦河町	13.1	13.1	100.0	5,480	3,734	68.1	

(別表)

(単位:ha、%)

局	市町村	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③	
十勝	様似町				1,030	562	54.5	
	えりも町				1,840	1,817	98.7	
	新ひだか町	2.5	2.5	100.0	9,180	5,409	58.9	
	帯広市				23,000	21,281	92.5	
	音更町	222.0	222.0	100.0	24,300	22,261	91.6	
	士幌町	296.3	296.3	100.0	16,000	14,856	92.8	
	上士幌町	91.1	91.1	100.0	11,200	9,236	82.5	
	鹿追町	118.7	118.7	100.0	12,100	11,717	96.8	
	新得町	28.5	28.5	100.0	6,520	4,874	74.8	
	清水町	78.0	78.0	100.0	14,900	13,628	91.5	
	芽室町	314.9	314.9	100.0	21,400	20,606	96.3	
	中札内村				7,140	6,407	89.7	
	更別村	89.1	89.1	100.0	11,500	11,589	100.8	
	大樹町	806.0	806.0	100.0	14,200	11,764	82.8	
	広尾町	28.1	28.1	100.0	6,210	5,526	89.0	
	幕別町	62.8	62.8	100.0	22,500	21,379	95.0	
	池田町	22.2	22.2	100.0	9,520	7,101	74.6	
	豊頃町	166.3	166.3	100.0	11,500	9,769	84.9	
	釧路	本別町				12,000	10,368	86.4
		足寄町	35.8	35.8	100.0	13,400	10,650	79.5
陸別町					6,080	4,816	79.2	
浦幌町		184.6	118.1	64.0	11,300	9,520	84.2	
釧路市		38.3	38.3	100.0	10,600	8,269	78.0	
釧路町					974	536	55.1	
厚岸町					9,030	8,354	92.5	
浜中町		198.6	198.6	100.0	14,900	16,279	109.3	
標茶町		650.8	650.8	100.0	29,000	21,500	74.1	
弟子屈町					10,200	9,042	88.6	
根室	鶴居村				9,640	9,812	101.8	
	白糠町	21.8	21.8	100.0	4,790	4,799	100.2	
	根室市				9,640	6,657	69.1	
	別海町	1.1	1.1	100.0	63,500	63,268	99.6	
	中標津町				24,600	23,918	97.2	
全道	標津町				12,100	11,759	97.2	
	羅臼町				745	744	99.9	
計	13,082.1	12,901.1	98.6	1,147,000	1,014,658	88.5		

【摘要】

- ①と②の差、181haは、28年4月から6月で利用配分計画の認可を受ける予定の27年度借受面積。
- 厚真町の①には、平成26年度実績で、換地処分後の面積12,098.00㎡で集計したものを、換地処分前の
- 広尾町の①からは、27.8.7に合意解約した106,180.00㎡を除外。
- 愛別町の①からは、27.11.18に合意解約した61,040.00㎡を除外。

1 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	1,099,763,734	1,206,769,147	-107,005,413
(2) 事業未収金	327,852,915	115,419,547	212,433,368
(3) 有価証券	4,970,000,000	4,820,000,000	150,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	61,148,462,020	62,418,680,802	-1,270,218,782
合理化譲渡施設	239,792,340	300,306,870	-60,514,530
合理化譲渡施設引当金	-51,611,460	-49,353,270	-2,258,190
農場リース譲渡施設	1,080,823,927	1,112,318,256	-31,494,329
農場リース譲渡引当金	-78,580,000	-83,959,000	5,379,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	221,482,800	-136,122,000
経構リース譲渡引当金	-46,939,200	-110,733,000	63,793,800
貸付牛	1,541,627,563	1,516,727,745	24,899,818
育成牛	383,366,273	344,623,869	38,742,404
未成工事支出金	2,705,888	3,345,318	-639,430
広域譲渡施設	81,913,233	81,913,233	0
広域譲渡施設引当金	-73,725,233	-65,537,233	-8,188,000
貯蔵品	6,628,691	7,200,788	-572,097
棚卸資産計	64,319,824,842	65,697,017,178	-1,377,192,336
(5) 職員貸付金	56,256,222	66,577,487	-10,321,265
(6) 前払費用	12,334,765	14,353,331	-2,018,566
(7) 未収収益	10,249,173	10,449,935	-200,762
流動資産合計	70,796,281,651	71,930,586,625	-1,134,304,974
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	650,914,379	686,170,444	-35,256,065
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
農地売買円滑化積立運用預金	23,955,300	34,387,920	-10,432,620
退職給付引当金運用預金	1,552,994,900	1,607,622,000	-54,627,100
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	39,140,000	36,470,000	2,670,000
就農啓発基金運用預金	51,347,557	53,553,009	-2,205,452
農場リース事業貸付金運用預金	1,502,070	140,767,190	-139,265,120
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	6,000,000	31,000,000
特定資産運用預金計	4,022,514,794	4,230,631,151	-208,116,357
特定資産合計	4,022,514,794	4,230,631,151	-208,116,357
(3) その他固定資産			
建物構築物	528,340,557	566,692,822	-38,352,265
農業開発機械	316,604,633	284,452,620	32,152,013
機械器具	12,518,810	10,598,373	1,920,437
車輛運搬具	7,221,707	7,967,184	-745,477
什器・備品	6,340,215	6,513,690	-173,475

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	7,723,097,933	7,348,828,262	374,269,671
(2) 未払金	471,683,989	642,757,015	-171,073,026
(3) 諸預り金	21,803,888	7,376,669	14,427,219
(4) 事業預り金	15,424,000	20,065,000	-4,641,000
(5) 前受収益	10,518,414	4,791,686	5,726,728
(6) 1年内家畜譲渡予納金	113,346,207	153,642,892	-40,296,685
(7) 工事補償引当金	47,970,000	64,115,000	-16,145,000
流動負債合計	8,403,844,431	8,241,576,524	162,267,907
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	50,021,987,590	51,558,845,050	-1,536,857,460
法人出資事業借入金	235,443,000	262,607,000	-27,164,000
経構リース事業借入金	34,154,400	99,676,500	-65,522,100
農村施設事業借入金	15,200,000	8,188,000	7,012,000
畜産振興事業借入金	604,965,920	400,691,248	204,274,672
就農支援資金貸付事業借入金	3,181,526,318	3,625,416,030	-443,889,712
事業借入金計	54,093,277,228	55,955,423,828	-1,862,146,600
(2) リース債務	0	705,206	-705,206
(3) 家畜仮受補助金	102,006,092	120,710,805	-18,704,713
(4) 家畜譲渡予納金	183,327,294	116,324,429	67,002,865
(5) 担い手対策前受金	4,036,133,130	4,216,376,300	-180,243,170
(6) 円滑化担い手対策前受金	23,955,300	34,387,920	-10,432,620
(7) 役員退職慰労引当金	48,350,900	36,429,500	11,921,400
(8) 退職給付引当金	1,504,644,000	1,571,192,500	-66,548,500
(9) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	60,545,293,944	62,605,150,488	-2,059,856,544
負債合計	68,949,138,375	70,846,727,012	-1,897,588,637
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産合計	203,990,000	203,990,000	0
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	10,929,819,301	10,880,801,316	49,017,985
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,852,824,594)	(1,998,551,231)	(-145,726,637)
正味財産合計	11,133,809,301	11,084,791,316	49,017,985
負債及び正味財産合計	80,082,947,676	81,931,518,328	-1,848,570,652

平成27年度農地中間管理事業の収支決算書

公益財団法人 北海道農業公社

1 収入の部

(単位:円)

区 分	平成27年度予算額	平成27年度決算額	比較増減		備 考
			増	減	
・貸付料	255,300,000	184,016,376		71,283,624	
・手数料	2,827,000	1,086,861		1,740,139	
・補助金	278,979,000	161,236,029		117,742,971	
(1) 農地中間管理機構運営事業	233,579,000	161,236,029		72,342,971	
(2) 借受農地管理等事業	45,400,000	0		45,400,000	
・その他(公社負担)	22,616,000	26,002,472	3,386,472		
合 計	559,722,000	372,341,738		187,380,262	

1 支出の部

(単位:円)

区 分	平成27年度予算額	平成27年度決算額	比較増減		備 考
			増	減	
・農地中間管理事業推進費	233,579,000	161,242,929		72,336,071	
(1) 事業運営費	159,939,000	138,767,500		21,171,500	
(2) 評価委員会運営費	180,000	98,470		81,530	
(3) 委託業務費	73,460,000	22,376,959		51,083,041	
・借受農地管理等事業費	29,000,000	0		29,000,000	
・賃料	271,700,000	184,016,376		87,683,624	
・農地中間管理費	25,443,000	27,082,433	1,639,433		
合 計	559,722,000	372,341,738		187,380,262	

※農業公社共通経費を除く

6 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	北海道信連 本所 78,320,196 円	運転資金(普通預金)	
		北洋銀行 札幌駅南口支店 6,934,251 円	同上	
		札幌北五条中郵便局 1,952,445 円	同上	
		北海道銀行 札幌駅前支店 738,959 円	同上	
		農林中央金庫 札幌支店 398,652 円	同上	
		北海道銀行 岩見沢支店 698,837 円	同上	
		北洋銀行 大雪通支店 465,650 円	同上	
		旭川三条郵便局 409,968 円	同上	
		東神楽農業協同組合 旭川支店 622,668 円	同上	
		新函館農業協同組合 函館支店 8,042 円	同上	
		北洋銀行 五稜郭公園支店 402,202 円	同上	
		とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所 1,370,985 円	同上	
		北洋銀行 苫小牧中央支店 166,105 円	同上	
		北洋銀行 帯広中央支店 191,797 円	同上	
		帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店 370,480 円	同上	
		北洋銀行 釧路中央支店 377,749 円	同上	
		釧路駅前郵便局 420,916 円	同上	
		中標津町農業協同組合 本所 620,564 円	同上	
		北洋銀行 中標津支店 151,507 円	同上	
		北見信用金庫 西支店 692,476 円	同上	
		北洋銀行 北見中央支店 192,314 円	同上	
		稚内農業協同組合 本所 555,064 円	同上	
		北洋銀行 稚内支店 201,783 円	同上	
		大樹町農業協同組合 本所 663,020 円	同上	
		北海道信連 本所 2 口座 140,150,000 円	運転資金(通知預金)	
		北海道信連 本所 1 口座 17,700,000 円	公益目的保有財産(通知預金)	
		北海道信連 本所 1 口座 412,869,000 円	農地売買等事業買入資金(通知預金)	
		北海道信連 本所 19,658,938 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)	
		北海道銀行 道庁支店 14,737,624 円	同上	
		北洋銀行 札幌駅南口支店 4,795,542 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)	
		北海道信連 本所 392,926,000 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)	
			< 預金計 >	1,099,763,734
		事業未収金	北海道外 327,852,915 円	農村施設事業に係る補助金外
		< 事業未収金計 >	327,852,915	
有価証券	北海道信連 本所 25 口座 4,970,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)	4,970,000,000	
		< 有価証券計 >	4,970,000,000	
棚卸資産	長期育成事業 千歳市外 57市町村 4,182,340,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	4,182,340,000	
農用地	担い手支援5年事業(売買円滑化事業) 秩父別町外 11市町村 716,680,020 円	同上	716,680,020	
	担い手支援5年事業 江別市外 113市町村 27,091,077,000 円	同上	27,091,077,000	
	担い手支援10年事業 江別市外 92市町村 29,158,365,000 円	同上	29,158,365,000	
	合理化譲渡施設 担い手支援5年事業 別海町外 239,792,340 円	同上	239,792,340	
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 別海町外 -51,611,460 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-51,611,460	
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 平成24年度 9 件 118,039,530 円	公社営農場リース事業に係る保有施設整備	521,601,530	
	平成25年度 10 件 111,268,000 円			
	平成26年度 10 件 153,028,880 円			
	平成27年度 9 件 139,265,120 円			
	農場リース乳用牛貸付事業 平成24年度 404 頭 129,620,369 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛	559,222,397	
	平成25年度 445 頭 140,337,394 円			
	平成26年度 448 頭 154,413,563 円			
平成27年度 412 頭 134,851,071 円				
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 平成24年度 9 件 -36,990,000 円	公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金	-78,580,000	
平成25年度 10 件 -25,760,000 円				
平成26年度 10 件 -15,830,000 円				
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 85,360,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設	85,360,800	
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 -46,939,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金	-46,939,200	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
貸付牛	公社牛貸付事業	公社牛貸付事業に係る保有乳用牛		
	平成24年度	194 頭	96,179,407 円	
	平成25年度	311 頭	160,511,574 円	
	平成26年度	326 頭	169,167,421 円	
	平成27年度	219 頭	128,138,876 円	
	優良肉用牛貸付事業	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛		
	平成25年度	381 頭	208,236,427 円	
	平成26年度	373 頭	224,195,577 円	
	平成27年度	395 頭	274,798,099 円	
	優良繁殖雌牛貸付事業	優良繁殖雌牛貸付事業に係る保有繁殖雌牛		
	平成23年度	259 頭	132,960,151 円	
	水田地帯等肉用牛貸付事業	水田地帯等肉用牛貸付事業に係る保有肉用牛繁殖雌牛		
	平成23年度	6 頭	1,765,740 円	
公社優良肉用牛貸付事業	公社優良肉用牛貸付事業に係る保有肉用牛繁殖雌牛			
	平成23年度	95 頭	43,719,528 円	
	平成24年度	200 頭	94,217,343 円	
	平成25年度	16 頭	7,737,420 円	
育成牛	乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛			
乳肉牛育成事業				
ホルスタイン	793 頭	361,506,578 円		
和牛雌繁殖	24 頭	2,302,020 円		
和牛雌肥育	36 頭	11,498,261 円		
和牛去勢肥育	33 頭	8,059,414 円		
未成工事支出金		2,705,888 円	草地更新支援工事の分割施工料	
広域譲渡施設	広域連携等産地競争力強化支援事業 平成18年度 2 地区	81,913,233 円	広域連携等産地競争力強化支援事業に係る保有施設	
広域譲渡施設引当金	広域連携等産地競争力強化支援事業 平成18年度 2 地区	-73,725,233 円	広域連携等産地競争力強化支援事業に係る保有施設の評価性引当金	
貯蔵品	開発機械部品	1,714,827 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品	
	畜産飼料	1,222,417 円		
	畜産牛精液	2,032,425 円		
	衛生薬品	1,659,022 円		
				6,628,691
職員貸付金			職員に対する厚生資金貸付金	56,256,222
前払費用			借上宅4月分家賃外	12,334,765
未収収益			金融機関の期日未到来受取利息	10,249,173
流動資産合計				70,796,281,651

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等			使用目的等		金額	
(固定資産)	基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	3 口座	253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000
								253,990,000
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連	本所	1 口座	190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(大口定期預金)	190,000,000	
	開発基金運用預金	北海道信連	本所	3 口座	650,914,379 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	650,914,379	
	機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000	
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000	
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(大口定期預金)	300,000,000	
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	23,955,300 円	時価売渡価格差損補填の財源として使用(大口定期預金)	23,955,300	
	農地売買円滑化積立運用預金	北海道信連	本所	9 口座	1,552,994,900 円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	1,552,994,900	
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000	
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000	
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1 口座	39,140,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	39,140,000	
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	51,347,557 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(決済用預金)	51,347,557	
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	1 口座	1,502,070 円	公社営農場リース事業において導入する草地整備・施設改修及び諸経費の財源として使用(大口定期預金)	1,502,070	
	農場リース事業貸付金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588	
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	2 口座	37,000,000 円	農地中間管理事業、農地保有合理化等事業及び農村施設整備事業の拡充に伴い業務体制の強化を図るための財源として使用(通知預金)	37,000,000	
	経営規模拡大支援強化運用預金	北海道信連	本所					4,022,514,794
								4,022,514,794
その他固定資産	建物構築物	整備工場	17 件	86,982,470 円	農用地開発事業用機械整備工場	528,340,557		
		格納庫	10 件	20,737,384 円	農用地開発事業用機械格納庫			
		車庫	7 件	3,239,188 円	公社事務所用車庫			
		事務所	9 件	181,021,408 円	公社事務所			
		住宅	27 件	26,516,854 円	公社職員公宅			
		構築物	42 件	102,521,458 円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所			
		その他	95 件	107,321,795 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等			
		(うち公益目的保有財産)						
		車庫	2 件	81,641 円	公社事務所用車庫			
		事務所	5 件	159,990,814 円	公社事務所			
		住宅	20 件	21,789,902 円	公社職員公宅			
		構築物	7 件	8,605,227 円	書庫等			
		その他	31 件	22,538,865 円	設備機器改修等			
		合計	65 件	213,006,449 円				
		農業開発機械	開発機械	1,059 台	307,348,953 円		農用地開発事業用機械	316,604,633
			畜産機械	26 台	9,255,679 円		十勝育成牧場用機械	
	その他	1 台	1 円	除雪機				
機械器具	工場器具	43 件	5,290,417 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外	12,518,810			
	測量器具	40 件	3,738,393 円	農用地開発事業用測量機械外				
	その他	29 件	3,490,000 円	業務用無線機外				
車輛運搬具	連絡車	62 台	3,846,163 円	事業、法人管理業務で使用している車両	7,221,707			
	運搬車	15 台	3,355,819 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)				
	オートバイ	3 台	19,725 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車				
什器・備品	事務用備品	21 件	895,878 円	事務所用書庫、机、椅子外	6,340,215			
	応接会議備品	10 件	405,351 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外				
	その他	20 件	5,038,986 円	出退表示器、顕微鏡外				
	(うち公益目的保有財産 3.1%)		198,235 円					
繁殖素牛	繁殖素牛	50 頭	3,968,394 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛	3,968,394			

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	整備工場用地		
	岩見沢市岡山町 5,000.00 m ²	17,935,714 円	農用地開発事業用機械整備工場用地
	旭川市東鷹栖 7,766.00 m ²	48,958,900 円	同上
	亀田郡七飯町 5,183.32 m ²	41,365,917 円	同上
	苫小牧市あけぼの町 6,935.70 m ²	81,160,770 円	同上
	葛西郡芽室町 12,000.19 m ²	165,498,800 円	同上
	釧路市大楽毛 12,999.00 m ²	54,595,800 円	同上
	北見市北光 19,105.00 m ²	15,898,066 円	同上
	事務所用地		
	上川郡美瑛町 495.87 m ²	7,200,000 円	公社事務所用地
	川上郡標茶町 1,544.16 m ²	9,628,723 円	同上
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	同上
	職員公宅用地		
	釧路市鳥取 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地
	釧路市昭和町 159.20 m ²	5,394,700 円	同上
	標津郡中標津町 1,702.92 m ²	16,664,970 円	同上
	稚内市緑 344.63 m ²	3,160,673 円	同上
	その他用地		
	夕張郡由仁町 173,760.05 m ²	49,214,565 円	その他用地
	野付郡別海町 161,708.00 m ²	9,763,800 円	同上
	(うち公益目的保有財産)		
	事務所用地		
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地
職員公宅用地			
釧路市鳥取 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
釧路市昭和町 159.20 m ²	5,394,700 円	同上	
標津郡中標津町 1,702.92 m ²	16,664,970 円	同上	
稚内市緑 344.63 m ²	3,160,673 円	同上	
合計	56,730,493 円		
電話加入権	3,896,484 円	管理運営の用に使用	3,896,484
ソフトウェア	1 件 32,200 円	事業、管理運営の用に使用	32,200
長期前払費用	担い手支援事業(農用地等貸付事業) 平成21年度 7,320,000 円	農地売買等事業に係る前払費用	
	草地改良費 32,415,753 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理	39,735,753
長期未収収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業 平成24年度 9,745,108 円 平成25年度 8,004,022 円 平成26年度 5,589,574 円 平成27年度 2,954,607 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料	26,293,311
貸付牛未収利息	水田地帯等肉用牛貸付事業 平成23年度 174,767 円	水田地帯等肉用牛貸付事業に係る未収管理料	174,767
	優良肉用牛貸付事業 平成26年度 58,168 円 平成27年度 1,769,681 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息	1,827,849
	優良繁殖雌牛貸付事業 平成23年度 1,674,714 円	優良繁殖雌牛貸付事業に係る未収利息	1,674,714
	水田地帯等肉用牛貸付事業 平成23年度 119,108 円	水田地帯等肉用牛貸付事業に係る未収利息	119,108
	公社優良肉用牛貸付事業 平成23年度 778,226 円 平成24年度 361,967 円	公社優良肉用牛貸付事業に係る未収利息	1,140,193
		<長期未収収益>	31,229,942
出資金(外部出資)	5 件 11,980,000 円	管理運営に係る出資金	11,980,000
差入保証金		借上公宅に係る敷金	7,829,640
農地等現物出資		農業生産法人出資育成事業に係る保有	259,307,000
法人金銭出資		農業生産法人出資育成事業に係る保有	3,300,000
就農支援資金貸付金		就農支援資金貸付事業に係る貸付金	3,233,144,000
就農支援資金貸倒引当金		就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金	-39,140,000
長期未収金		補修支出の返還請求債権 事業に係る分割納入 公社牛48頭分	113,089,190 15,200,000 6,700,348
貸倒引当金		長期未収金に係る貸倒引当金	-109,089,190
		<その他固定資産計>	5,010,161,231
固定資産合計			9,286,666,025
資産合計			80,082,947,676

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	1年内返済予定 長期借入金	長期育成事業		
		全国農地保有合理化協会	2,354,405,718 円	
		北海道信連 本所	1,009,031,022 円	
		担い手支援5年事業(売買円滑化事業)		
		全国農地保有合理化協会	359,368,000 円	
		担い手支援5年事業		
		全国農地保有合理化協会	3,509,411,670 円	
		担い手支援5年事業(農用地等貸付事業)		
		全国農地保有合理化協会	2,440,000 円	
		農業生産法人出資育成事業		
		北海道	14,744,000 円	
		全国農地保有合理化協会	11,415,000 円	
		北海道信連 本所	1,005,000 円	
		経営構造改革緊急加速リース支援事業		
		全国農地保有合理化協会	4,267,200 円	
	広域連携等産地競争力強化支援事業			
	北海道信連 本所	8,188,000 円		
	農地耕作条件改善事業			
	北海道信連 本所	3,800,000 円		
	水田地帯等肉用牛貸付事業			
	北海道信連 本所	1,132,611 円		
就農支援資金貸付事業				
北海道	443,889,712 円			
		<1年内返済予定長期借入金計>	7,723,097,933	
未払金		事業及び管理運営に係る未払金	471,683,989	
		<未払金計>	471,683,989	
諸預り金		住民税、社会保険料等	21,803,888	
		<諸預り金計>	21,803,888	
事業預り金		農地売買等事業に係る預り金	15,424,000	
		<事業預り金計>	15,424,000	
前受収益		海外派遣事業負担金等	10,392,414	
		機械センター地下タンク賃貸料	126,000	
		<前受収益計>	10,518,414	
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業			
	平成24年度	15,973,839 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金	15,973,839
	公社牛貸付事業			
	平成24年度	57,707,463 円	公社牛貸付事業に係る譲渡予納金	57,707,463
	水田地帯等肉用牛貸付事業			
	平成23年度	633,821 円	水田地帯等肉用牛貸付事業に係る譲渡予納金	633,821
	優良繁殖雌牛貸付事業			
平成23年度	28,028,244 円	優良繁殖雌牛貸付事業に係るもの	28,028,244	
公社優良肉用牛貸付事業				
平成23年度	11,002,840 円	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの	11,002,840	
		<1年内家畜譲渡予納金計>	113,346,207	
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	43,373,000	
		農村施設整備事業の工事補修に備えた引当金	4,597,000	
		<工事補償引当金計>	47,970,000	
流動負債合計			8,403,844,431	
(固定負債)	事業借入金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業)		
		全国農地保有合理化協会	357,417,000 円	
	合理化事業借入金	担い手支援5年事業		
		全国農地保有合理化協会	23,250,954,070 円	
		担い手支援10年事業		
		全国農地保有合理化協会	26,408,736,520 円	
		担い手支援事業(農用地等貸付事業)		
		全国農地保有合理化協会	4,880,000 円	
	法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業		
		北海道	145,733,000 円	
		全国農地保有合理化協会	84,685,000 円	
		北海道信連 本所	5,025,000 円	
	経構リース事業借入金	経営構造改革緊急加速リース支援事業		
		全国農地保有合理化協会	34,154,400 円	
	農村施設事業借入金	農地耕作条件改善事業		
		北海道信連 本所	15,200,000 円	
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業			
	北海道信連 本所	604,965,920 円		
就農支援資金貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業			
	北海道	3,181,526,318 円		
		<事業借入金計>	54,093,277,228	
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業			
	平成25年度	16,166,112 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
	平成26年度	20,293,548 円		
	平成27年度	22,492,904 円		
	優良繁殖雌牛貸付事業			
	平成23年度	42,384,661 円	優良繁殖雌牛貸付事業に係るもの	
	公社優良肉用牛貸付事業			
	平成23年度	219,177 円	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの	
	平成24年度	448,640 円		
	平成25年度	1,050 円		
		<家畜仮受補助金計>	102,006,092	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業	公社牛貸付事業に係るもの	
	平成25年度	64,204,460 円	
	平成26年度	33,833,416 円	98,037,876
	農場リース乳用牛貸付事業	農場リース乳用牛貸付事業に係るもの	
	平成25年度	22,065,840 円	
	平成26年度	9,373,578 円	31,439,418
	優良肉用牛貸付事業	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
	平成25年度	30,348,000 円	30,348,000
	公社優良肉用牛貸付事業	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの	
	平成24年度	22,160,000 円	
平成25年度	1,342,000 円	23,502,000	
		<家畜譲渡予納金計>	183,327,294
担い手対策前受金	長期育成事業	農地売買等事業に係るもの	
	担い手支援5年事業	779,329,980 円	
	担い手支援10年事業	507,184,670 円	4,036,133,130
	2,749,618,480 円	<担い手対策前受金計>	4,036,133,130
円滑化担い手対策前受金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業)	農地売買等事業に係るもの	
	23,955,300 円	23,955,300	
		<円滑化担い手対策前受金計>	23,955,300
役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	48,350,900
		<役員退職慰労引当金計>	48,350,900
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,504,644,000
		<退職給付引当金計>	1,504,644,000
寄託金	開発基金	寄託された資金の返還に備えたもの	
	453,600,000 円		
農業経営基金	同上		553,600,000
	100,000,000 円	<寄託金計>	553,600,000
固定負債合計			60,545,293,944
負債合計			68,949,138,375
正味財産			11,133,809,301

平成28年6月13日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 富 樫 秀 文 様

農地中間管理事業評価委員会
委員長 柳 村 俊 介

平成27年度農地中間管理事業にかかる評価意見について

農地中間管理事業の推進に関する法律第6条第2項に基づき、委員会として下記のとおり意見を述べます。

記

1. 評価の期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日
2. 評価委員名 柳村俊介、田中新一、石田吉光、小砂憲一、堀江英一
3. 評価意見書 別紙のとおり

平成 27 年度農地中間管理事業にかかる評価意見書

平成 27 年度事業の概要

(1) 事業の大幅な拡大

平成 27 年度の農地中間管理事業で機構が借り入れた農用地はのべ 796 件・9,533ha であり、当初計画面積 9,000ha と対比すると 105.9%の達成率である。また、機構から貸し付けられた農用地はのべ 491 件・9,475ha で、当初計画面積 8,710ha に対する達成率は 108.8%になる。平成 26 年度は借り入れが 233 件・3,548.7ha、貸し付けが 231 件・3,426.0ha だったので、面積で前年度対比約 2.7 倍の大幅な増加を示した。

(2) 酪農が最大の利用者

貸付先の内訳を見ると、個人が 361 件・2,283ha、法人が 106 件・7,192ha で、法人への貸付面積の割合が全体の 75.9%を占めている。また、法人のうち TMR センターは、件数では 17 件にとどまるが、面積では 3,601ha と法人貸付面積の半分を占める。経営作目別に貸付先の割合（面積）を見ると、稲作 11.3%、畑作 19.9%に対し、酪農が 29.1%であり、これに TMR センターを加えると酪農関連が 67.1%に達する。

(3) 農地集積の進展

機構の借入先（実件数）は法人 6 件と個人 781 件であるが、その個人借入先の平均年齢は 67.2 歳である。他方、貸付先件数で多数を占める個人の平均年齢は 51.0 歳である。事業を通じて若い世代に農地が移動していると言える。

1 件当たりの平均面積は、借り入れが 12.0ha（実件数で計算すると 12.2ha）、貸し付けが 19.3ha（同 20.3ha）である。平成 26 年度の 1 件当たり平均面積と比較すると、借り入れが 15.2ha から減少、貸し付けが 14.8ha から増加した。つまり、農地を集めて大きく貸し付ける農地集積の傾向が一層強まったことになる。貸付先の平均経営面積は貸付前の 60.4ha から貸付後は 80.6ha へと、30%以上の農地面積の拡大を果たした。

賃貸借期間別の内訳を見ると、機構の借り入れについては 10 年が 96%を占め、残り 4%が 11 年である。貸し付けについても、10 年ないし 11 年で 94.3%を占める。借り入れ、貸し付けともに、十分な契約年数を確保している。

なお、担い手への新規集積面積は 642ha にとどまる。もともと担い手の農地集積率が高い北海道では、農地の受け手だけではなく出し手も担い手である。農地移動は担い手から担い手への動きにならざるをえない。

北海道における農地集積の全体像をとらえるには、売買事業についても考慮しなければならない。農地中間管理機構の特例事業としての売買事業において機構が買い入れた実績は 6,567ha で、貸借事業と合計すると平成 27 年度の農地流動化面積は 16,100ha になる。北海道における農地の年間権利移動面積は、解約・利用権終了の面積を除くと、最近の数年間、約 4 万 ha 程度で推移しており、機構が介在した農地移動面積はその約 4 割に達する。

(4) 事業の評価

平成 27 年度の農地中間管理事業は目標を達成し、農地集積が着実に進展した。担い手の農地集積率が高い北海道では、農地移動の多くは担い手から担い手への動きになるが、本事業を通じて意欲的な大規模経営、農業法人、若い世代に農地が移動している。これらの成果は機構をはじめとする関係者の地道な対応の結果であり、高く評価すべきである。

課題 1 一鍵となる出し手の掘り起こし

農地中間管理事業について今後取り組むべき課題として挙げられるのが、農地の需要と供給のギャップの縮小である。

農用地の借り受け（機構からすると貸し付け）に対する応募状況を見ると、農業振興地域を抱える全道 175 市町村のうち 123 市町村から 7,531 件・87,265ha の借受希望が寄せられた。これは重複して借受希望を出しているものもいるが、計画面積の 10 倍を上回る大きさで、実際に貸借が成立したのは 467 件・9,475ha である。前述したように平成 27 年度は農地中間管理事業の目標を達成したが、貸借の成立は借受希望件数に対して 6.2%、借受希望面積に対して 10.9%にとどまる。農地拡大意欲は非常に旺盛で、それに見合う農地の供給がなされていない。

需要が供給を超過する状況は、その逆の状況に比べてはるかに好ましいが、農地の効率利用に向けて農地供給を増加させることは大きな意味をもつ。

機構では、農業者等への広報対策として、市町村・JA・農業委員会等と共催で会議・研修会等を実施した。また、農業者向けパンフレット類の配布に加え、農地の出し手の掘り起こしを意図して北海道新聞、農家向け雑誌や日本農業新聞などを活用した広告宣伝を行った。これらの取り組みが、事業制度の仕組みやメリットなど、農地の出し手となる農地所有者の理解を促進し、市町村段階での推進活動を後押ししたと見られる。

今後も、集積協力金制度や固定資産税の減免措置の活用、農地情報電子地図システムの利用、「人・農地プラン」の検証活動を行いながら、出し手をターゲットに据えた広報活動と掘り起こし対策を継続することが求められる。

課題 2 農地集積率の更なる向上

北海道における担い手への農地集積率は 88.5%で、全国平均 52.3%を大きく上回るが、農地集積率の向上を図るべき地域も存在する。小規模な農業経営が多い地域では農地集積

率が 60%台から 70%台という水準にあり、これらの地域では、農地の出し手の掘り起こしとともに、農地の受け手となる担い手を育成することが課題となる。北海道や市町村等の関係団体とも連携を取り、地域の特性を生かしつつ、地域を守る「人・農地プラン」の見直し協議や農地中間管理機構事業の活用推進などの対応が重要である。

課題 3－事業推進体制の強化

事業推進体制に目を向けると、北海道農業公社本所に設置した農地中間管理事業本部に 9 名の職員を配置、また公社の 9 支所のうち 3 支所の農地中間管理課に各 2 名を配置している。残る 6 支所には業務農地課に兼任職員 14 名を配置し、全体で前年度から 2 名を増員して体制の強化を図った。

ただし、本事業は機構単独で実施できるものではなく、市町村・農業委員会・JA との密接な連携・協力が不可欠である。上に挙げた課題への取り組みにおいても、関係機関の力の結集いかんが成否を左右するであろう。

事業の収支状況については、総収入 346,339 千円、総費用 376,970 千円となり、差引 30,631 千円の赤字である。その主な原因は、①農地の借入料と貸付料が同額であること、②事業収入のほとんどが国庫補助金である半面、国庫補助金の対象とならない経費が増加したこと、③本年度より受益者からの手数料を徴収することとなっているが、実質、翌年度からの対象手数料が大部分をしめたこと等である。約 4 年後には単年度収支が改善する見込みである。

ところで、農地中間管理事業の実施に当たり、出し手となる農地所有者や実施地域に対する支援措置を国が機構集積協力金として措置しており、これが農地供給に向けた大きな経済的インセンティブとなっている。平成 27 年度は、国が北海道に配分した予算額の範囲内で支援措置を講じることとなった。道は独自の基準を定めて配分したが、地域集積協力金の一部に未配分が生じる事態が生じた。

さらに、平成 28 年度は、機構集積協力金制度の国の支援基準が新規集積面積のみの積算に変更される。担い手から担い手への農地移動が大半を占める北海道では、この制度変更は機構集積協力金の大幅な減額につながる。地方税法改正により今年度から固定資産税の減免措置が実施されたとしても、事業推進に大きな影響をもたらすことは容易に推測できる。農地中間管理事業を円滑に運営するには、担い手への新規集積だけではなく、農地の集約化等、より広い対象を支援する制度が求められる。

以上、平成 27 年度農地中間管理事業の実績と課題について検討した。機構の積極的な取り組みに加え、国や北海道、市町村それぞれの取り組みと緊密な連携により、上記の諸課題への適切な対応が行われることを期待する。